

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,413,841	5,618,762	21,343,526
経常利益 (千円)	464,946	672,739	1,943,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	296,130	454,061	943,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,588	417,986	783,618
純資産額 (千円)	41,449,676	41,874,893	41,639,775
総資産額 (千円)	46,496,146	48,002,375	48,068,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.66	20.88	43.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	87.2	86.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安・株高傾向を背景に企業収益が改善し、雇用や所得環境の改善も進むなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,618百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益616百万円（同52.8%増）、経常利益672百万円（同44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益454百万円（同53.3%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### （ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境では、消費増税の影響も徐々に和らぐ中、個人消費においては一部持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇などの影響もあり、厳しい商品選別を伴うものとなりました。

そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売は、好調に推移いたしました。主力の自動車ボディお手入れ製品におきましては、前期に発売したボディコート剤「スムースエッグマイクロホイップ」において、増量版などの追加商品を投入したことや、洗車用品において、得意先の企画への採用があったことで好調に推移いたしました。ガラスお手入れ製品では、新製品を投入した撥水剤「ガラコ」シリーズの配荷が順調であり、ワイパーにおいても店舗への新規導入が進んだことで、販売を伸ばしました。一方、補修製品におきましては、補修ペイントの落ち込みにより前年を下回ったものの、好調であった自動車ボディお手入れ製品とガラスお手入れ製品でカバーし、消費者向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売におきましては、新車販売台数は軽自動車を中心に前期を割り込む状況ですが、当社への影響は少なく、自社ブランドのコーティング剤の販売は、既存販売先への営業活動強化と新規開拓活動により伸ばいたしました。また、自動車メーカー向けOEM製品の販売においても、一部車種の好調な販売により受注が増加いたしました。これらの結果、業務用製品販売全体においても前期を上回りました。

家庭用製品の販売におきましては、メガネお手入れ製品において、前期は販売が苦戦した「メガネのシャンブー」が、詰め替え用ともに好調に推移いたしました。また、メガネのくもり止め関連製品の販売も順調に進み、家庭用製品販売は前期を上回りました。

海外向け販売におきましては、前期より引き続き、欧州や中国の経済情勢が不透明な状況での活動となりました。中国では活発であった一般消費が鈍化する中、当社からの輸出は、ボディケア製品やガラスケア製品を中心に大口の受注が続いたことで売上を牽引いたしました。上海現地法人からアジア各国への出荷においては、業務用製品の販売を強化したことで前期を上回りました。韓国や台湾におきましては、現地語パッケージのガラスケア製品の販売が好調で、東アジア全体でも前期を上回る結果となりました。

東南アジア地域におきましては、タイやインドネシアからの受注が滞り前期を下回りました。また、ロシア地域におきましては、現地の消費低迷を受け受注が減少し、海外向け販売全体では、ロシア向け販売の落ち込みにより、前期を下回る結果となりました。

平成27年1月より子会社化し事業を開始したTPMSの企画・開発・販売事業におきましては、新規取引先の開拓が計画通り順調に進み、運送会社からの受注が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、海外向け販売の落ち込みを、好調な国内向け販売でカバーした結果、2,812百万円（同1.9%増）となりました。営業利益におきましては、当期より新製品拡販に伴う広告宣伝活動を見直したことなどにより費用が減少し、382百万円（同59.3%増）となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売では半導体用途向け販売が在庫調整の影響を受け苦戦いたしました。海外向け販売では、半導体用途において前期に不調であった米国の大手ユーザーからの発注量が増加したことや、ハードディスク用途向けの出荷が増加したことにより前期を上回りました。これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、冷感商材「サモコンクール」の販売が落ち込み前期を下回りましたが、海外向け販売では、在庫調整が続いていた米国向け販売が順調に進んだことに加え、韓国やインドネシア向けの出荷も好調に推移したことで前期を上回りました。これらの結果、生活資材部門全体では前期を上回る結果となり、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門は、売上高が1,185百万円(同4.7%増)となりました。営業利益は、生活資材部門の海外向け販売における利益の改善が奏功したことにより、151百万円(同17.1%増)となりました。

#### (サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、車両保険の料率改定の影響により市場が縮小した中での活動となりました。

自動車整備・钣金事業におきましては、保険適用に伴う修理入庫台数の減少を単価の上昇でカバーするとともに、積極的に新規顧客の獲得に取り組んだことで損害保険会社からの入庫が増加いたしました。さらに、主に関西圏で輸入車ディーラーからの入庫が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、大型車や職業免許の稼働を上げるなどの取り組みを行ったものの、増税前の駆け込みで入校者が増加した前期からは、若干の減収となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の一部企業で企画採用数の増加と単品売上効率の上昇を図ったことや、インターネット販売においても新規ルートでの販売が好調であったことにより、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,269百万円(同7.5%増)となり、営業利益は39百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

#### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する不動産への入居が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、一部店舗で設備の修繕に伴う休館日があったことにより来場者数が減少いたしました。飲食メニューの充実をはかったことで客単価が上昇し、ほぼ前期並みの結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、昨年11月の施設開設より利用者を順調に増やしており、引き続き周辺地域への営業活動に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は352百万円(同3.5%増)となりましたが、介護支援予防事業は、収益体制構築途上の赤字事業となっており、営業利益は40百万円(同12.3%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、132百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は82百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、国内で1件特許が成立いたしました。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は49百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,500	217,895	同上
単元未満株式	普通株式 2,688	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,895	-

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数(自己名義)は、482,500株であります。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,500	-	482,500	2.17
計	-	482,500	-	482,500	2.17

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第1四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は41,500株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,494,954	12,196,966
受取手形及び売掛金	2,316,456	2,344,289
有価証券	899,779	1,100,219
商品及び製品	1,386,622	1,372,762
仕掛品	260,378	250,097
原材料及び貯蔵品	606,079	593,026
繰延税金資産	232,561	168,895
その他	308,432	293,491
貸倒引当金	22,568	22,693
流動資産合計	19,331,695	19,297,053
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	15,400,318	15,341,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,697,264	1,685,252
土地	15,643,007	15,642,007
建設仮勘定	8,155	8,275
その他(純額)	1,169,254	1,181,296
有形固定資産合計	21,917,999	21,858,434
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,000	3,500
その他	125,849	124,903
無形固定資産合計	132,849	128,403
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,171,767	6,211,476
繰延税金資産	200,487	205,224
その他	363,802	350,431
貸倒引当金	50,086	48,648
投資その他の資産合計	6,685,971	6,718,483
固定資産合計	28,736,820	28,705,321
資産合計	48,068,516	48,002,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	984,334
1年内返済予定の長期借入金	5,407	-
未払法人税等	339,515	146,813
未払金及び未払費用	1,006,764	837,801
その他	557,469	621,783
流動負債合計	2,905,569	2,590,732
固定負債		
繰延税金負債	446,181	429,362
再評価に係る繰延税金負債	857,458	857,458
役員退職慰労引当金	502,134	510,783
退職給付に係る負債	1,281,641	1,298,836
その他	435,754	440,308
固定負債合計	3,523,171	3,536,749
負債合計	6,428,740	6,127,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,142,020
利益剰余金	35,834,691	36,093,139
自己株式	275,240	267,267
株主資本合計	41,006,755	41,277,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	1,240,780
土地再評価差額金	670,232	670,232
為替換算調整勘定	102,174	102,671
退職給付に係る調整累計額	79,538	76,274
その他の包括利益累計額合計	633,019	596,944
純資産合計	41,639,775	41,874,893
負債純資産合計	48,068,516	48,002,375

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,413,841	5,618,762
売上原価	3,520,682	3,560,667
売上総利益	1,893,158	2,058,095
販売費及び一般管理費	1,489,334	1,441,270
営業利益	403,824	616,825
営業外収益		
受取利息	14,762	11,435
受取配当金	29,809	30,675
貸倒引当金戻入額	1,323	2,050
その他	20,994	14,481
営業外収益合計	66,889	58,642
営業外費用		
支払利息	61	6
手形売却損	613	195
減価償却費	1,124	-
その他	3,968	2,526
営業外費用合計	5,767	2,728
経常利益	464,946	672,739
特別利益		
固定資産売却益	2,325	612
特別利益合計	2,325	612
特別損失		
減損損失	1,000	1,000
固定資産売却損	17,922	39
固定資産除却損	373	5,043
特別損失合計	19,296	6,083
税金等調整前四半期純利益	447,975	667,268
法人税、住民税及び事業税	82,503	153,923
法人税等調整額	69,340	59,283
法人税等合計	151,844	213,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,130	454,061

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,130	454,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,935	39,836
為替換算調整勘定	7,265	496
退職給付に係る調整額	13,787	3,263
その他の包括利益合計	155,457	36,075
四半期包括利益	451,588	417,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,588	417,986
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。 )の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。 )に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

なお、本制度における、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約は、平成27年6月30日で契約期限が到来しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託口が保有する自社の株式に関する事項

信託口が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度29,286千円、当第1四半期連結会計期間21,248千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度57,200株、当第1四半期連結会計期間41,500株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間113,800株、当第1四半期連結会計期間49,033株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
13,366,908千円	13,463,428千円

## 2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
92,565千円	79,902千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	210,958千円	101,072千円
販売促進費	76,746	84,701
荷造運賃	145,250	143,992
貸倒引当金繰入額	343	705
役員・従業員給与諸手当	470,439	494,781
退職給付費用	33,956	39,531
役員退職慰労引当金繰入額	12,977	12,939
減価償却費	39,227	37,920
研究開発費	135,826	132,127

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	178,193千円	163,060千円
のれんの償却額	3,500	3,500

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,761,084	1,131,514	1,181,056	340,185	5,413,841	-	5,413,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,773	12,056	3,336	25,070	49,236	49,236	-
計	2,769,857	1,143,570	1,184,393	365,256	5,463,077	49,236	5,413,841
セグメント利益又は 損失( )	240,077	129,422	15,219	46,566	400,847	2,977	403,824

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,977千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,448	1,185,009	1,269,052	352,253	5,618,762	-	5,618,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,054	6,478	2,964	27,441	45,938	45,938	-
計	2,821,502	1,191,487	1,272,016	379,695	5,664,701	45,938	5,618,762
セグメント利益	382,368	151,504	39,367	40,833	614,074	2,751	616,825

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,751千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	20円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	296,130	454,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,130	454,061
普通株式の期中平均株式数(株)	21,678,302	21,743,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は113,800株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は49,033株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡部 靖彦 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。